

第3章／財務書類の分析 ～一般会計ベース～

1. 市民一人当たりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

市民一人当たりになだけの資産及び負債があるのかを表します。

令和5年度貸借対照表(市民一人当たり算出)

科 目 名	残 高 (千円)	一人当たり 残高(円)	科 目 名	残 高 (千円)	一人当たり残 高(円)
[資 産 の 部]			[負 債 の 部]		
1. 固定資産	110,411,726	4,915,271	1. 固定負債	13,663,739	608,278
(1)有形固定資産	107,258,859	4,774,912	(1)地方債	11,941,736	531,618
事業用資産	42,915,781	1,910,510	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	64,059,249	2,851,767	(3)退職手当引当金	1,722,003	76,660
物品	283,829	12,635	(4)その他	-	-
(2)投資その他の資産	3,152,867	140,359	2. 流動負債	1,393,802	62,049
投資及び出資金	147,148	6,551	(1)翌年度償還地方債	1,248,286	55,571
長期延滞債権	55,489	2,470	(2)賞与等引当金	145,516	6,478
長期貸付金	740	33	(3)その他	-	-
基金	2,963,494	131,929	負 債 合 計	15,057,540	670,326
徴収不能引当金	△14,004	△623	[純 資 産 の 部]		
2. 流動資産	3,938,758	175,344	1. 固定資産等形成分	113,379,976	5,047,411
(1)現金預金	948,914	42,243	2. 余剰分(不足分)	△14,087,033	△627,122
(2)未収金	21,594	961			
(3)基金	2,968,250	132,140			
(4)徴収不能引当金	-	-	純 資 産 合 計	99,292,944	4,420,289
資 産 合 計	114,350,484	5,090,615	負債・純資産合計	114,350,484	5,090,615

*令和6年1月1日現在の人口 22,463 人で算出

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

2. 市民一人当たりの行政コスト計算書

資産・負債同様に各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。市民一人当たりになだけの行政サービスが提供されたかを表します。

令和5年度行政コスト計算書(市民一人当たり算出)

科 目 名		金 額 (千円)	一人当たり コスト(円)
経 常 費 用		16,927,668	753,581
人にかか るコスト	職員給与費	2,062,496	91,818
	賞与等引当金繰入額	145,516	6,478
	退職手当引当金繰入額	△7,088	△316
	その他	402,771	17,931
	小計	2,603,695	115,911
物にかか るコスト	物件費	3,705,352	164,954
	維持補修費	723,029	32,188
	減価償却費	4,179,031	186,041
	その他	5,780	257
	小計	8,613,193	383,440
移転支 出的な コスト	補助金等	2,977,251	132,540
	社会保障給付	1,356,020	60,367
	他会計への繰出金	1,190,978	53,019
	その他	7,520	335
	小計	5,531,768	246,261
その 他の コスト	支払利息	44,644	1,987
	徴収不能引当金繰入額	7,771	346
	その他	126,597	5,636
	小計	179,011	7,969
経 常 収 益		681,460	30,337
純 経 常 行 政 コ ス ト (経常費用－経常収益)		16,246,208	723,244

*令和6年1月1日現在の人口 22,463 人で算出

*臨時損益を除く純経常行政コストで表示

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

各種指標による分析

3. 資産形成度

【資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額（事業用資産・インフラ資産合計）}}{\text{有形固定資産計－非償却資産計＋減価償却累計額}}$$

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度
減価償却累計額	A	127,473,242	123,526,124
有形固定資産合計	B	107,258,859	110,360,448
土地等の非償却資産	C	27,879,050	27,949,161
資産老朽化比率	A/(B-C+A)	61.6%	60.0%

*貸借対照表の数値

●行政目的別に見ると、すべての区分において資産老朽化比率が50%を超えており、総務(各庁舎、公共施設等)が**最も高い68.7%となっております。**

(単位:千円)

区 分	生活インフラ ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
有形固定資産 (償却資産)	63,627,481	6,427,511	478,412	1,707,814	3,197,657	1,720,659	1,551,904
減価償却累計額	105,309,336	9,036,267	915,067	2,052,752	4,522,341	3,363,076	3,401,977
資産老朽化比率	62.3%	58.4%	65.7%	54.6%	58.6%	66.2%	68.7%

【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産には何年分の歳入が充当されたかを見ることができます

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方では維持管理費が多く発生し後年度に財政的な負担を強いるものとも考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資 産 合 計}}{\text{歳 入 合 計}}$$

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度
資産合計	A	114,350,484	117,792,719
歳入総額	B	18,153,349	17,856,083
歳入額対資産比率	A/B	6.30 年	6.60 年

*「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入総額と前年度末資金残高の計、「資産合計」は貸借対照表の数値

4. 世代間公平性

【純資産比率】

資産額のうち、償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。また、地方自治体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代との分担を行っているため、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことも意味します。

比率が高いほど、これまでの世代によって資産を取得してきたことになります。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純 資 産 合 計}}{\text{資 産 合 計}}$$

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度
純資産合計	A	99,292,944	102,072,737
資産合計	B	114,350,484	117,792,719
純資産比率	A/B	86.8%	86.7%

*貸借対照表の数値

【将来世代負担比率】

公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地 方 債 残 高}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産合計）}}$$

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度
地方債残高	A	8,986,926	8,787,794
公共資産合計	B	107,258,859	110,360,448
将来世代負担比率	A/B	8.4%	8.0%

*貸借対照表の数値(地方債残高から臨時財政対策債、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政特例債を除く)

5. 持続可能性(健全性)

【債務償還可能年数】

実質債務(地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務)を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年で返済できるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度
将来負担額	A	26,010,639	26,928,900
充当可能財源等	B	21,519,449	22,673,121
経常一般財源等(歳入)等	C	9,194,051	9,292,573
経常経費充当財源等	D	6,304,224	6,147,571
債務償還可能年数	(A-B)/(C-D)	1.6 年	1.4 年

*「将来負担額」「充当可能財源等」は貸借対照表の注記(地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による)、「経常一般財源(歳入)等」「経常経費充当財源等」は地方財政状況調査と地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式による。

6. 弾力性

【行政コスト対税収等比率】

行政活動の弾力性を測定するための指標であり、当年度の税収等のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表しています。

比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低くなり、100%を上回る場合は過去から蓄積されてきた資産が取り崩されていることを意味します。換言すれば、比率が100%を下回っている場合は民間企業における「経常利益」が発生している状況であり、100%を超えている場合は同じく「経常損失」が発生している状況となります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源等(税収等+国県等補助金)}}$$

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度
純経常行政コスト	A	16,246,208	16,956,646
税収等	B	10,314,456	10,545,346
国県等補助金	C	3,178,651	3,392,834
行政コスト対税収等比率	A/(B+C)	120.4%	121.7%

*「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「税収等」「国県等補助金」は純資産変動計算書の数値

7. 自律性

【受益者負担比率】

行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算書における経常収益(使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額)を経常費用と比較し、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

受益者負担比率	=	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	
(単位:千円)			
区 分		令和5年度	令和4年度
経常収益	A	681,460	630,339
経常費用	B	16,927,668	17,586,985
受益者負担比率	A/B	4.0%	3.6%

*行政コスト計算書の数値

8. 類似団体比較について

統一的な基準による財務書類の作成により、地方公共団体間の比較が可能となりました。類似する他市との比較により、財政状況の特徴を把握することができます。

現在公表されている令和4年度財務書類に関する情報に基づく比較は以下のとおりとなります。

〔類似団体について〕
総務省が国勢調査の結果に基づき、「人口」や「産業構造」などにより全ての市町村を分類している「市町村類型」の平均値です。にかほ市は「都市Ⅰ－Ⅰ」に属しています。

指標の名称	にかほ市	類似団体平均
市民一人当たり資産額〔万円〕	511.1	279.2
市民一人当たり負債額〔万円〕	68.2	70.3
市民一人当たり行政コスト〔万円〕	73.5	57.6
資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)〔%〕	60.1	62.2
歳入額対資産比率〔年〕	6.60	3.85
純資産比率〔%〕	86.7	74.8
将来世代負担比率〔%〕	8.0	18.2
基礎的財政収支(プライマリーバランス)〔百万円〕	475.0	530.4
受益者負担比率〔%〕	3.6	3.8